

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	208 青山文化センター 隣保館管理経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
		目	02	隣保館費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	細目	212	隣保館管理経費
		細々目	06	青山文化センター隣保館管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	101600		担当者 氏名
	名称	青山文化センター		
			山本 剛	連絡先
				55 - 2411 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	館対象地区住民及び周辺地区住民	※対象件数
成果(どうする)	部落問題の解消にむけた学習の機会を提供し、地域住民交流の推進を図り差別の解消意識を高めることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	施設維持管理(浄化槽点検、昇降機点検、消防設備保守点検、清掃業務委託、草刈業務委託等) 生活相談員賃金及び保険料 事務補助員賃金 光熱水費 三隣協分担金 伊隣協負担金	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	2 人
3 年間運営費	8,723 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
開館日数		日	目標 245	目標 245	245	245
			実績 245	実績 245		
教室等開催回数		回	目標 75	目標 75	60	60
			実績 69	実績 56		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
館利用者数延べ人数		利用者の満足度を指標とすべきであるが、把握困難なため、本指標とした。	人	目標 3600	目標 3600	3600	3600
				実績 3656	実績 3812		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	5,972	5,932	6,186	6,186				
Aの 財源 内訳	国庫支出金				2,318	2,318		
	県支出金							
	地方債							
	その他	17	17	17	17			
一般財源	5,955	5,915	3,851	3,851				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)	9,572	9,532	9,786	9,786				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域のコミュニティ施設として、広く利用を図り、部落解放に向けた事業をしていきたい。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域過疎化の進行により、地域の住民の参加や高齢者の交流の場として利用者が増加した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤田 幸一
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 部落問題の解決を目指した取り組みを進める拠点であり、地域住民の生活福祉の向上を図る相談事業・人権啓発事業を実施する施設として継続する。
現時点における 課題、その他	現時点において、特になし。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	特になし。